



グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

設 定 日 : 2015年8月31日

償 還 日 : 2035年7月20日

決 算 日 : 原則、毎年7月20日

収 益 分 配 : 決算日毎

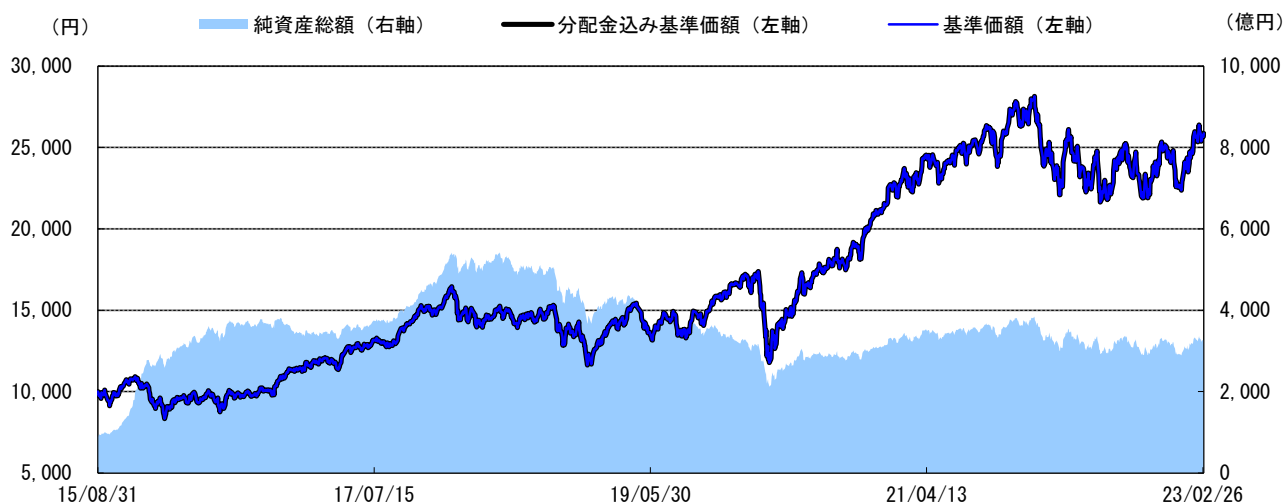
基 準 価 額 : 25,860円

純 資 産 総 額 : 3,278.30億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1 ヵ月	3 ヵ月	6 ヵ月	1 年	3 年	設定来
5.04%	6.18%	9.86%	8.37%	69.77%	158.60%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額				24,620円
当月お支払いした分配金				0円
要因	株 式	513円	為 替	765円
	米国	184円	アメリカドル	615円
	日本	223円	ユーロ	63円
	欧州	110円	その他通貨	86円
	その他株式	-4円		
	因	その他		
小計				1,240円
当月末基準価額				25,860円

※欧州には、ユーロ圏の他、英国とスイスが含まれます。
 ※要因分解は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）>

分配金合計	18・7・20	19・7・22	20・7・20	21・7・20	22・7・20
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<資産構成比>

株式	97.0%
うち先物	0.0%
現金その他	3.0%

※「資産構成比」は、マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データは全てマザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。
 ※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
 ※組入上位10銘柄の概要は、後述をご参照ください。

<業種別構成比>

業種別構成比		詳細（産業別構成比）	
エネルギー	0.0%	エネルギー	0.0%
素材	0.0%	素材	0.0%
資本財・サービス	33.2%	資本財	33.2%
		商業・専門サービス	0.0%
		運輸	0.0%
一般消費財・サービス	5.2%	自動車・自動車部品	2.7%
		耐久消費財・アパレル	1.5%
		消費者サービス	0.0%
		小売	1.0%
生活必需品	0.0%	食品・生活必需品小売り	0.0%
		食品・飲料・タバコ	0.0%
		家庭用品・パーソナル用品	0.0%
ヘルスケア	9.4%	ヘルスケア機器・サービス	5.2%
		医薬品・バイオテクノロジー	4.2%
金融	0.0%	銀行	0.0%
		各種金融	0.0%
		保険	0.0%
情報技術	50.1%	ソフトウェア・サービス	11.5%
		テクノロジー・ハードウェア	13.8%
		半導体・半導体製造装置	24.8%
コミュニケーション・サービス	2.0%	電気通信サービス	0.0%
		メディア・娯楽	2.0%
公益事業	0.0%	公益事業	0.0%
不動産	0.0%	不動産	0.0%

<組入上位10通貨>

アメリカドル	51.8%
日本円	25.4%
ユーロ	11.7%
新台湾ドル	4.2%
スイスフラン	4.2%
スウェーデンクローナ	1.9%
ノルウェークローネ	0.8%

<組入上位10カ国>

アメリカ	47.3%
日本	25.4%
フランス	5.5%
ドイツ	5.0%
スイス	4.2%
ケイマン諸島	2.6%
オランダ	2.5%
アイルランド	2.1%
スウェーデン	1.9%
台湾	1.6%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	49.2%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	39.0%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	11.8%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

<組入上位10銘柄>（組入銘柄数：52銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	ABB LTD-REG / ABB	スイス	資本財・サービス	4.2%
2	キーエンス / -	日本	情報技術	4.2%
3	NVIDIA CORP / エヌビディア	アメリカ	情報技術	3.8%
4	ROCKWELL AUTOMATION INC / ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	3.8%
5	SCHNEIDER ELECTRIC SE / シュナイダー・エレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.4%
6	INTUITIVE SURGICAL INC / インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.2%
7	INFINEON TECHNOLOGIES AG / インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	情報技術	2.9%
8	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC / サーマ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	2.8%
9	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP / エアタック・インターナショナル	ケイマン諸島	資本財・サービス	2.6%
10	IPG PHOTONICS CORP / IPGフォトニクス	アメリカ	情報技術	2.4%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額
 は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みく
 ださい。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が米国連邦公開市場委員会（F O M C）後の記者会見で「インフレ低下のプロセスが始まった」と発言したことなどが株価の支援材料となったものの、米国の雇用統計にて労働市場のひっ迫継続が示唆されたことや、米国の生産者物価指数（P P I）や個人消費支出（P C E）コアデフレーターが市場予想を上回ったことを受けてF R Bによる早期の利上げ停止への期待が後退したこと、米国の小売大手企業の決算内容や業績見通しが市場予想を下回ったことなどが重しとなり、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。米国が撃墜した中国の偵察気球を巡り米中間の緊張が高まるとの警戒感や、欧州中央銀行（E C B）高官による追加利上げの示唆を受けた欧州長期金利の上昇などが株価の重しとなったものの、ユーロ圏やドイツの消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回りインフレ圧力の緩和がみられたことや、ドイツのZ E W景気期待指数やユーロ圏の総合購買担当者景気指数（P M I）速報値が市場予想を上回り、ユーロ圏の景気悪化に対する懸念が和らいだことなどから、株価は総じて上昇しました。

2月の国内株式市場は、東証株価指数（T O P I X）が前月末比プラス0.91%の上昇となりました。米国の物価指標が市場予想を上回り、F R Bによる利上げが長期化するとの見方が広がったことなどが株価の重しとなったものの、米国の堅調な経済指標などを受けて円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の業績改善が期待されたことや、衆議院議院運営委員会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現在の金融緩和と政策が当面続くとの見方が強まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

◎運用概況

想定外に強い米国の経済指標から一層の利上げが想定され、2月の米国株式市場は下落したものの、日欧の株式市場は小幅ながら上昇しました。当戦略では引き続きインフレに伴い価格高騰の影響を転嫁でき、景気後退の場合でもダウンサイドを抑制できると想定される企業を中心に投資を継続しています。ロボティクス関連では電子部品関連やF A（ファクトリー・オートメーション）関連の銘柄などが堅調に推移し、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

また、前月に引き続き、情報技術セクターや資本財・サービスセクターの組入比率は、高水準を維持する形となりました。

◎今後の見通し

インフレが減速に向かうプロセスは始まっているようですが、そのペースは様々な要素に左右され、必ずしも中央銀行の想定通りにいくわけではありません。こういった不透明な環境下でも今後の世界を大きく変える技術進化は継続しており、将来有望な技術を持つ企業の本源的価値は研究開発投資や設備投資により上昇しているとの考えは変わりません。むしろ高い水準のインフレや地政学リスクにより、不便で非効率になりつつある世界において、こういった問題を解決、もしくは緩和できる技術の価値は上昇していると考えています。現在の株式市場は、技術進化の恩恵を受ける企業にこれまでよりも安い価格で投資することが出来るチャンスを与えてくれているものと捉えております。

またサプライチェーンの見直しや、賃金インフレ、C O 2削減などの動きは、自動化・自律化の新たな追い風になっていると考えています。こういった技術革新の動きは、ものづくりの世界だけではなく、物流産業やサービス産業における人手不足解消、医療の高度化・効率化、移動の効率化など人々の暮らしを良くするために加速していくことが期待されており、中長期的に当ファンドの投資対象であるロボティクス関連銘柄の魅力は非常に高いと考えます。

引き続き短期的な株価変動はむしろチャンスと捉え、バリュエーションを重視した運用を今後も継続していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
 ※記載の見解等は、ラザード社による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜ご参考：組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 ABB LTD-REG/A B B
スイスに本社を置く重電、重工業メーカー。主力事業の一つであるオートメーション事業において工業・商業分野向けに自動化関連の製品（ロボット等）やシステム、ソフトウェアサービスを提供する。
2 キーエンス
F A（ファクトリーオートメーション）向けセンサーを主力とするメーカー。ロボティクス分野の多くの場面で重要な役割を果たすセンサーをコンサルティング営業で提供する。
3 NVIDIA CORP/エヌビディア
米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を実現するGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）を開発、販売する。自動運転技術やデータセンターの高機能化の要となるAI半導体に注力。
4 ROCKWELL AUTOMATION INC/ロックウェル・オートメーション
F A（ファクトリーオートメーション）分野において機器だけでなくソフトウェア、システム、セキュリティ等のソリューションをトータルで提供する。幅広いエンドユーザー（最終顧客）を持ち、様々な分野でのオートメーション化の進展をカバーする。
5 SCHNEIDER ELECTRIC SE/シュナイダー・エレクトリック
F A（ファクトリーオートメーション）分野においてトータルソリューションを提供する。特にエネルギー管理において強みを持つ。顧客企業のエネルギー効率改善や運用コストの低減を実現する配電システムや制御ソリューションを提供する。
6 INTUITIVE SURGICAL INC/インテュイティブ・サージカル
ロボット手術システムメーカーの世界最大手。主力の外科手術ロボット「da Vinci」は患者の負担が少ない低侵襲手術を実現する。各国でロボット手術の保険適用の拡大が進みつつある。
7 INFINEON TECHNOLOGIES AG/インフィニオン・テクノロジーズ
ドイツの半導体メーカー。特に車載用半導体や、自動化・自律化が進む中で欠かせないパワー半導体に強みを持つ。産業用ロボット向けの製品にも注力しており、各種センサーや、モーション・コントロール及びサーボモータドライブ向け半導体製品などを提供する。
8 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC/サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック
研究機関や医薬品メーカー向けに研究機器、試薬等を提供する世界最大の総合科学サービス企業。研究開発コストが年々上昇傾向にある中、ロボットやコンピューターを利用して研究開発の作業を効率化するLA（ラボラトリーオートメーション）に注力。
9 AIRTAC INTERNATIONAL GROUP/エアタック・インターナショナル
空気圧機器の製造・販売を行う台湾の会社。空気圧制御部品、空気圧アクチュエーター部品、空気処理装置、空気圧付属品など、多様な製品の製造及び販売を行う。
10 IPG PHOTONICS CORP/IPGフォトニクス
材料加工用途向けのファイバーレーザー、ファイバーアンプ、ダイオードレーザーを開発・製造・販売する会社。材料加工、通信、医療、高度なアプリケーション向けのレーザーソリューションポートフォリオを提供。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

Morningstar Award “Fund of the Year 2019” 国際株式型（グローバル）部門 優秀ファンド賞



Morningstar Award “Fund of the Year 2019” は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

当賞は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行います。

- ◆今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- ◆産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI（人工知能）やセンサーなどの開発に携わる企業も投資対象とします。
- ◆外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

- ◆株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）が「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の運用を行ないます。

3. 年1回、決算を行ないます。

- ◆毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2035年7月20日まで(2015年8月31日設定)
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しく は、販売会社にお問い合わせください。 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。
換金代金	
課税関係	

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	--

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご覧いただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			登録番号		加入協会			
					日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第230号						
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○				
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第217号						
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第39号	○					
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○					
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○		○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○					
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○		○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○		○	○	
株式会社 S B I 証券								
※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○			○	○	
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○					
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号						
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号						
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○					
岡三証券株式会社								
※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○				
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○					
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○					
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○					
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○					
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○					
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号						
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第242号						
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第221号						
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第17号						
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号						
九州 F G 証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○					
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○					
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号						
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第14号				○		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第57号						
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第7号	○					
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第10号	○					
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第191号						
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号						
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号						
J トラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○					
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○					
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○				
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○			○		
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○			○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号						
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○					
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第162号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号						
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○			○		

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入						
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号				
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第72号				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号				
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第68号				
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱 U F J 銀行 （委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

設 定 日 : 2015年8月31日

償 還 日 : 2035年7月20日

決 算 日 : 原則、毎年1月20日、7月20日

収 益 分 配 : 決算日毎

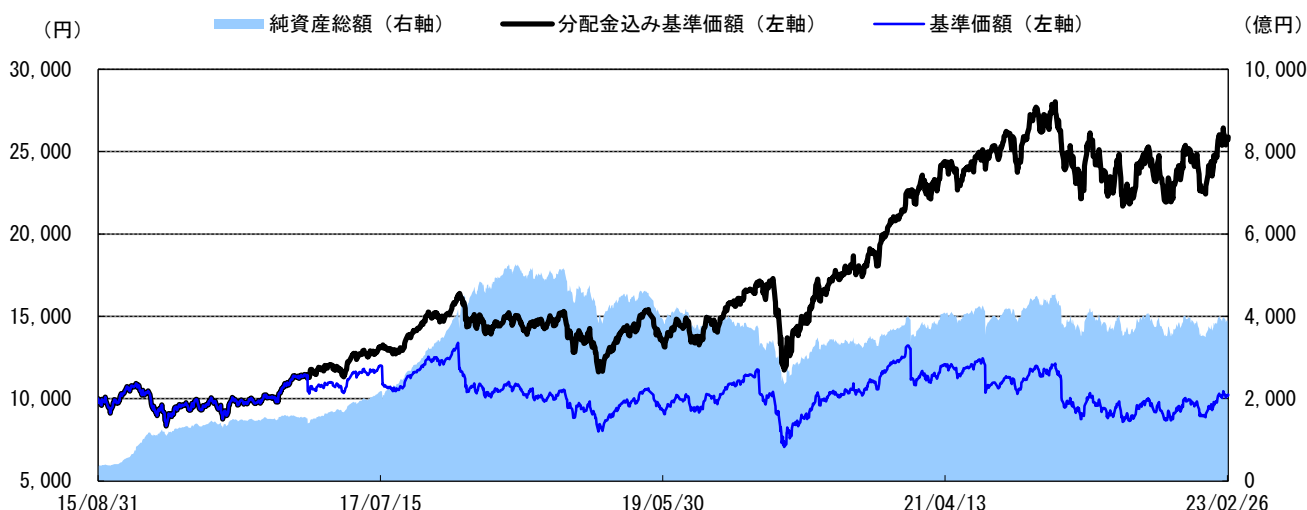
基 準 価 額 : 10,250円

純 資 産 総 額 : 3,920.64億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
5.03%	6.16%	9.84%	8.35%	70.63%	158.95%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額				9,759円	
当月お支払いした分配金				0円	
要 因	株 式	204円	為 替	303円	
	米国	73円	アメリカドル	244円	
	日本	88円	ユーロ	25円	
	欧州	44円	その他通貨	34円	
	その他株式	-2円			
	その他				-15円
小計				491円	
当月末基準価額				10,250円	

※欧州には、ユーロ圏の他、英国とスイスが含まれます。
 ※要因分解は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）>

分配金合計	21・1・20	21・7・20	22・1・20	22・7・20	23・1・20
10,550円	2,000円	1,500円	950円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<資産構成比>

株式	97.1%
うち先物	0.0%
現金その他	2.9%

※「資産構成比」は、マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データは全てマザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※組入上位10銘柄の概要は、後述をご参照ください。

<業種別構成比>

業種別構成比		詳細（産業別構成比）	
エネルギー	0.0%	エネルギー	0.0%
素材	0.0%	素材	0.0%
資本財・サービス	33.2%	資本財	33.2%
		商業・専門サービス	0.0%
		運輸	0.0%
一般消費財・サービス	5.2%	自動車・自動車部品	2.7%
		耐久消費財・アパレル	1.5%
		消費者サービス	0.0%
		小売	1.0%
生活必需品	0.0%	食品・生活必需品小売り	0.0%
		食品・飲料・タバコ	0.0%
		家庭用品・パーソナル用品	0.0%
ヘルスケア	9.4%	ヘルスケア機器・サービス	5.2%
		医薬品・バイオテクノロジー	4.2%
金融	0.0%	銀行	0.0%
		各種金融	0.0%
		保険	0.0%
情報技術	50.1%	ソフトウェア・サービス	11.5%
		テクノロジー・ハードウェア	13.8%
		半導体・半導体製造装置	24.8%
コミュニケーション・サービス	2.0%	電気通信サービス	0.0%
		メディア・娯楽	2.0%
公益事業	0.0%	公益事業	0.0%
不動産	0.0%	不動産	0.0%

<組入上位10通貨>

アメリカドル	51.8%
日本円	25.4%
ユーロ	11.7%
新台幣ドル	4.2%
スイスフラン	4.2%
スウェーデンクローナ	1.9%
ノルウェークローネ	0.8%

<組入上位10カ国>

アメリカ	47.3%
日本	25.4%
フランス	5.5%
ドイツ	5.0%
スイス	4.2%
ケイマン諸島	2.6%
オランダ	2.5%
アイルランド	2.1%
スウェーデン	1.9%
台湾	1.6%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	49.2%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	39.0%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	11.8%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

<組入上位10銘柄>（組入銘柄数：52銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	ABB LTD-REG / A B B	スイス	資本財・サービス	4.2%
2	キーエンス / -	日本	情報技術	4.2%
3	NVIDIA CORP / エヌビディア	アメリカ	情報技術	3.8%
4	ROCKWELL AUTOMATION INC / ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	3.8%
5	SCHNEIDER ELECTRIC SE / シュナイダー・エレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.4%
6	INTUITIVE SURGICAL INC / インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.2%
7	INFINEON TECHNOLOGIES AG / インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	情報技術	2.9%
8	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC / サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	2.8%
9	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP / エアタック・インターナショナル	ケイマン諸島	資本財・サービス	2.6%
10	IPG PHOTONICS CORP / IPGフォトリクス	アメリカ	情報技術	2.4%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が米国連邦公開市場委員会（F O M C）後の記者会見で「インフレ低下のプロセスが始まった」と発言したことなどが株価の支援材料となったものの、米国の雇用統計にて労働市場のひっ迫継続が示唆されたことや、米国の生産者物価指数（P P I）や個人消費支出（P C E）コアデフレーターが市場予想を上回ったことを受けてF R Bによる早期の利上げ停止への期待が後退したこと、米国の小売大手企業の決算内容や業績見通しが市場予想を下回ったことなどが重しとなり、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。米国が撃墜した中国の偵察気球を巡り米中間の緊張が高まるとの警戒感や、欧州中央銀行（E C B）高官による追加利上げの示唆を受けた欧州長期金利の上昇などが株価の重しとなったものの、ユーロ圏やドイツの消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回りインフレ圧力の緩和がみられたことや、ドイツのZ E W景気期待指数やユーロ圏の総合購買担当者景気指数（P M I）速報値が市場予想を上回り、ユーロ圏の景気悪化に対する懸念が和らいだことなどから、株価は総じて上昇しました。

2月の国内株式市場は、東証株価指数（T O P I X）が前月末比プラス0.91%の上昇となりました。米国の物価指標が市場予想を上回り、F R Bによる利上げが長期化するとの見方が広がったことなどが株価の重しとなったものの、米国の堅調な経済指標などを受けて円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の業績改善が期待されたことや、衆議院議院運営委員会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現在の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

◎運用概況

想定外に強い米国の経済指標から一層の利上げが想定され、2月の米国株式市場は下落したものの、日欧の株式市場は小幅ながら上昇しました。当戦略では引き続きインフレに伴い価格高騰の影響を転嫁でき、景気後退の場合でもダウンサイドを抑制できると想定される企業を中心に投資を継続しています。ロボティクス関連では電子部品関連やF A（ファクトリー・オートメーション）関連の銘柄などが堅調に推移し、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

また、前月に引き続き、情報技術セクターや資本財・サービスセクターの組入比率は、高水準を維持する形となりました。

◎今後の見通し

インフレが減速に向かうプロセスは始まっているようですが、そのペースは様々な要素に左右され、必ずしも中央銀行の想定通りにいくわけではありません。こういった不透明な環境下でも今後の世界を大きく変える技術進化は継続しており、将来有望な技術を持つ企業の本源的価値は研究開発投資や設備投資により上昇しているとの考えは変わりません。むしろ高い水準のインフレや地政学リスクにより、不便で非効率になりつつある世界において、こういった問題を解決、もしくは緩和できる技術の価値は上昇していると考えています。現在の株式市場は、技術進化の恩恵を受ける企業にこれまでよりも安い価格で投資することが出来るチャンスを与えてくれているものと捉えております。

またサプライチェーンの見直しや、賃金インフレ、C O 2削減などの動きは、自動化・自律化の新たな追い風になっていると考えています。こういった技術革新の動きは、ものづくりの世界だけではなく、物流産業やサービス産業における人手不足解消、医療の高度化・効率化、移動の効率化など人々の暮らしを良くするために加速していくことが期待されており、中長期的に当ファンドの投資対象であるロボティクス関連銘柄の魅力は非常に高いと考えます。

引き続き短期的な株価変動はむしろチャンスと捉え、バリュエーションを重視した運用を今後も継続していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
※記載の見解等は、ラザード社による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<ご参考：組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 ABB LTD-REG/A B B
スイスに本社を置く重電、重工業メーカー。主力事業の一つであるオートメーション事業において工業・商業分野向けに自動化関連の製品（ロボット等）やシステム、ソフトウェアサービスを提供する。
2 キーエンス
F A（ファクトリーオートメーション）向けセンサーを主力とするメーカー。ロボティクス分野の多くの場面で重要な役割を果たすセンサーをコンサルティング営業で提供する。
3 NVIDIA CORP/エヌビディア
米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を実現するGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）を開発、販売する。自動運転技術やデータセンターの高機能化の要となるAI半導体に注力。
4 ROCKWELL AUTOMATION INC/ロックウェル・オートメーション
F A（ファクトリーオートメーション）分野において機器だけでなくソフトウェア、システム、セキュリティ等のソリューションをトータルで提供する。幅広いエンドユーザー（最終顧客）を持ち、様々な分野でのオートメーション化の進展をカバーする。
5 SCHNEIDER ELECTRIC SE/シュナイダー・エレクトリック
F A（ファクトリーオートメーション）分野においてトータルソリューションを提供する。特にエネルギー管理において強みを持つ。顧客企業のエネルギー効率改善や運用コストの低減を実現する配電システムや制御ソリューションを提供する。
6 INTUITIVE SURGICAL INC/インテュイティブ・サージカル
ロボット手術システムメーカーの世界最大手。主力の外科手術ロボット「da Vinci」は患者の負担が少ない低侵襲手術を実現する。各国でロボット手術の保険適用の拡大が進みつつある。
7 INFINEON TECHNOLOGIES AG/インフィニオン・テクノロジーズ
ドイツの半導体メーカー。特に車載用半導体や、自動化・自律化が進む中で欠かせないパワー半導体に強みを持つ。産業用ロボット向けの製品にも注力しており、各種センサーや、モーション・コントロール及びサーボモータドライブ向け半導体製品などを提供する。
8 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC/サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック
研究機関や医薬品メーカー向けに研究機器、試薬等を提供する世界最大の総合科学サービス企業。研究開発コストが年々上昇傾向にある中、ロボットやコンピューターを利用して研究開発の作業を効率化するLA（ラボラトリーオートメーション）に注力。
9 AIRTAC INTERNATIONAL GROUP/エアタック・インターナショナル
空気圧機器の製造・販売を行う台湾の会社。空気圧制御部品、空気圧アクチュエーター部品、空気処理装置、空気圧付属品など、多様な製品の製造及び販売を行う。
10 IPG PHOTONICS CORP/IPGフォトリクス
材料加工用途向けのファイバーレーザー、ファイバーアンプ、ダイオードレーザーを開発・製造・販売する会社。材料加工、通信、医療、高度なアプリケーション向けのレーザーソリューションポートフォリオを提供。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

- ◆今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- ◆産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI（人工知能）やセンサーなどの開発に携わる企業も投資対象とします。
- ◆外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

- ◆株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー（ラザード社）が「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の運用を行ないます。

**3. 年2回、決算を行ないます。
基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、
分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。**

- ◆毎年1月20日、7月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2035年7月20日まで(2015年8月31日設定)
決算日	毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	--

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)

その他の費用・手数料
目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様には「グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMBＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○		○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号				
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号				
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号				
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号				
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○			
株式会社さらばし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社さらばし銀行 （委託金融商品取引業者 さらばしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
さらばしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号				
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第19号				
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第57号				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
ＪＴラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第45号				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号				
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○			
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UF J 銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UF J 銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UF J モルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UF J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UF J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

グローバル・ロボティクス株式ファンド (為替ヘッジあり・1年決算型)

設 定 日 : 2017年1月23日

償 還 日 : 2035年7月20日

決 算 日 : 原則、毎年7月20日

収 益 分 配 : 決算日毎

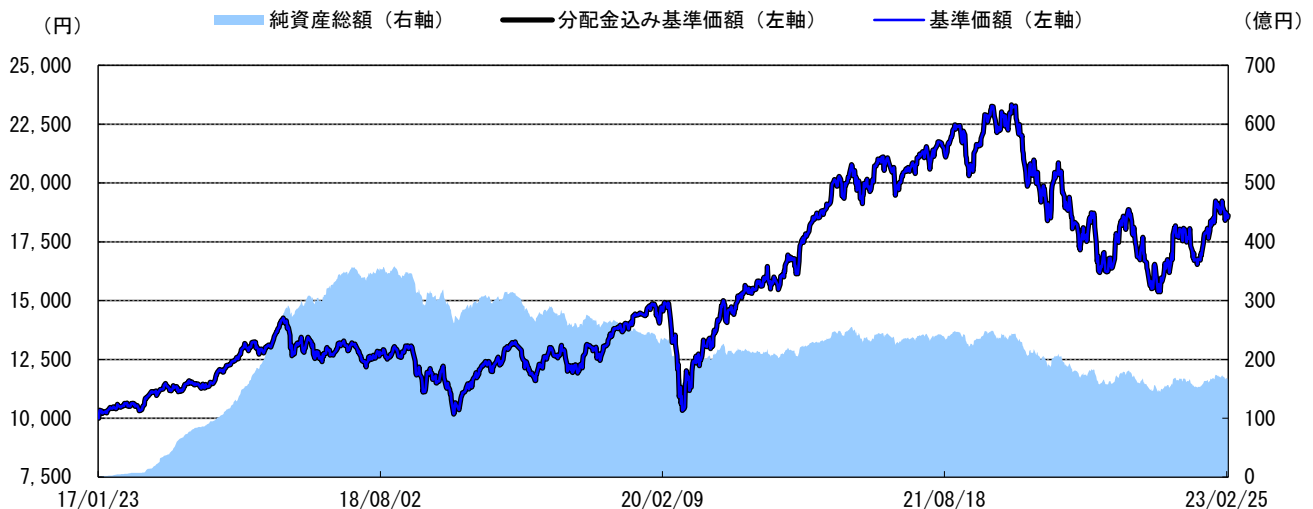
基 準 価 額 : 18,616円

純 資 産 総 額 : 167.77億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	設定来
1.75%	6.20%	8.12%	-6.13%	40.82%	86.16%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	18,296円
当月お支払いした分配金	0円
要 因	
株 式	394円
米 国	146円
日 本	165円
欧 州	86円
その他株式	-3円
その他（為替ヘッジプレミアム／コスト等を含む）	-74円
小 計	320円
当月末基準価額	18,616円

※欧州には、ユーロ圏の他、英国とスイスが含まれます。
 ※要因分解は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）>

分配金合計	18・7・20	19・7・22	20・7・20	21・7・20	22・7・20
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<資産構成比>

株 式	98.1%
うち先物	0.0%
現金その他	1.9%

※「資産構成比」は、マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データは全てマザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。
 ※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
 ※組入上位10銘柄の概要は、後述をご参照ください。

<業種別構成比>

業種別構成比		詳細（産業別構成比）	
エネルギー	0.0%	エネルギー	0.0%
素材	0.0%	素材	0.0%
資本財・サービス	33.2%	資本財	33.2%
		商業・専門サービス	0.0%
		運輸	0.0%
一般消費財・サービス	5.2%	自動車・自動車部品	2.7%
		耐久消費財・アパレル	1.5%
		消費者サービス	0.0%
		小売	1.0%
生活必需品	0.0%	食品・生活必需品小売り	0.0%
		食品・飲料・タバコ	0.0%
		家庭用品・パーソナル用品	0.0%
ヘルスケア	9.4%	ヘルスケア機器・サービス	5.2%
		医薬品・バイオテクノロジー	4.2%
金融	0.0%	銀行	0.0%
		各種金融	0.0%
		保険	0.0%
情報技術	50.1%	ソフトウェア・サービス	11.5%
		テクノロジー・ハードウェア	13.8%
		半導体・半導体製造装置	24.8%
コミュニケーション・サービス	2.0%	電気通信サービス	0.0%
		メディア・娯楽	2.0%
公益事業	0.0%	公益事業	0.0%
不動産	0.0%	不動産	0.0%

<組入上位10通貨>

アメリカドル	51.8%
日本円	25.4%
ユーロ	11.7%
新台湾ドル	4.2%
スイスフラン	4.2%
スウェーデンクローナ	1.9%
ノルウェークローネ	0.8%

<組入上位10カ国>

アメリカ	47.3%
日本	25.4%
フランス	5.5%
ドイツ	5.0%
スイス	4.2%
ケイマン諸島	2.6%
オランダ	2.5%
アイルランド	2.1%
スウェーデン	1.9%
台湾	1.6%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	49.2%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	39.0%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	11.8%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

<組入上位10銘柄>（組入銘柄数：52銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	ABB LTD-REG / ABB	スイス	資本財・サービス	4.2%
2	キーエンス / -	日本	情報技術	4.2%
3	NVIDIA CORP / エヌビディア	アメリカ	情報技術	3.8%
4	ROCKWELL AUTOMATION INC / ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	3.8%
5	SCHNEIDER ELECTRIC SE / シュナイダー・エレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.4%
6	INTUITIVE SURGICAL INC / インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.2%
7	INFINEON TECHNOLOGIES AG / インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	情報技術	2.9%
8	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC / サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	2.8%
9	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP / エアタック・インターナショナル	ケイマン諸島	資本財・サービス	2.6%
10	IPG PHOTONICS CORP / IPGフォトンクス	アメリカ	情報技術	2.4%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が米国連邦公開市場委員会（F O M C）後の記者会見で「インフレ低下のプロセスが始まった」と発言したことなどが株価の支援材料となったものの、米国の雇用統計にて労働市場のひっ迫継続が示唆されたことや、米国の生産者物価指数（P P I）や個人消費支出（P C E）コアデフレーターが市場予想を上回ったことを受けてF R Bによる早期の利上げ停止への期待が後退したこと、米国の小売大手企業の決算内容や業績見通しが市場予想を下回ったことなどが重しとなり、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。米国が撃墜した中国の偵察気球を巡り米中間の緊張が高まるとの警戒感や、欧州中央銀行（E C B）高官による追加利上げの示唆を受けた欧州長期金利の上昇などが株価の重しとなったものの、ユーロ圏やドイツの消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回りインフレ圧力の緩和がみられたことや、ドイツのZ E W景気期待指数やユーロ圏の総合購買担当者景気指数（P M I）速報値が市場予想を上回り、ユーロ圏の景気悪化に対する懸念が和らいだことなどから、株価は総じて上昇しました。

2月の国内株式市場は、東証株価指数（T O P I X）が前月末比プラス0.91%の上昇となりました。米国の物価指標が市場予想を上回り、F R Bによる利上げが長期化するとの見方が広がったことなどが株価の重しとなったものの、米国の堅調な経済指標などを受けて円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の業績改善が期待されたことや、衆議院議院運営委員会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現在の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

◎運用概況

想定外に強い米国の経済指標から一層の利上げが想定され、2月の米国株式市場は下落したものの、日欧の株式市場は小幅ながら上昇しました。当戦略では引き続きインフレに伴い価格高騰の影響を転嫁でき、景気後退の場合でもダウンサイドを抑制できると想定される企業を中心に投資を継続しています。ロボティクス関連では電子部品関連やF A（ファクトリー・オートメーション）関連の銘柄などが堅調に推移し、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

また、前月に引き続き、情報技術セクターや資本財・サービスセクターの組入比率は、高水準を維持する形となりました。

◎今後の見通し

インフレが減速に向かうプロセスは始まっているようですが、そのペースは様々な要素に左右され、必ずしも中央銀行の想定通りにいくわけではありません。こういった不透明な環境下でも今後の世界を大きく変える技術進化は継続しており、将来有望な技術を持つ企業の本源的価値は研究開発投資や設備投資により上昇しているとの考えは変わりません。むしろ高い水準のインフレや地政学リスクにより、不便で非効率になりつつある世界において、こういった問題を解決、もしくは緩和できる技術の価値は上昇していると考えています。現在の株式市場は、技術進化の恩恵を受ける企業にこれまでよりも安い価格で投資することが出来るチャンスを与えてくれているものと捉えております。

またサプライチェーンの見直しや、賃金インフレ、C O 2削減などの動きは、自動化・自律化の新たな追い風になっていると考えています。こういった技術革新の動きは、ものづくりの世界だけではなく、物流産業やサービス産業における人手不足解消、医療の高度化・効率化、移動の効率化など人々の暮らしを良くするために加速していくことが期待されており、中長期的に当ファンドの投資対象であるロボティクス関連銘柄の魅力は非常に高いと考えます。

引き続き短期的な株価変動はむしろチャンスと捉え、バリュエーションを重視した運用を今後も継続していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
※記載の見解等は、ラザード社による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<ご参考：組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 ABB LTD-REG/A B B
スイスに本社を置く重電、重工業メーカー。主力事業の一つであるオートメーション事業において工業・商業分野向けに自動化関連の製品（ロボット等）やシステム、ソフトウェアサービスを提供する。
2 キーエンス
F A（ファクトリーオートメーション）向けセンサーを主力とするメーカー。ロボティクス分野の多くの場面で重要な役割を果たすセンサーをコンサルティング営業で提供する。
3 NVIDIA CORP/エヌビディア
米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を実現するGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）を開発、販売する。自動運転技術やデータセンターの高機能化の要となるAI半導体に注力。
4 ROCKWELL AUTOMATION INC/ロックウェル・オートメーション
F A（ファクトリーオートメーション）分野において機器だけでなくソフトウェア、システム、セキュリティ等のソリューションをトータルで提供する。幅広いエンドユーザー（最終顧客）を持ち、様々な分野でのオートメーション化の進展をカバーする。
5 SCHNEIDER ELECTRIC SE/シュナイダー・エレクトリック
F A（ファクトリーオートメーション）分野においてトータルソリューションを提供する。特にエネルギー管理において強みを持つ。顧客企業のエネルギー効率改善や運用コストの低減を実現する配電システムや制御ソリューションを提供する。
6 INTUITIVE SURGICAL INC/インテュイティブ・サージカル
ロボット手術システムメーカーの世界最大手。主力の外科手術ロボット「da Vinci」は患者の負担が少ない低侵襲手術を実現する。各国でロボット手術の保険適用の拡大が進みつつある。
7 INFINEON TECHNOLOGIES AG/インフィニオン・テクノロジーズ
ドイツの半導体メーカー。特に車載用半導体や、自動化・自律化が進む中で欠かせないパワー半導体に強みを持つ。産業用ロボット向けの製品にも注力しており、各種センサーや、モーション・コントロール及びサーボモータドライブ向け半導体製品などを提供する。
8 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC/サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック
研究機関や医薬品メーカー向けに研究機器、試薬等を提供する世界最大の総合科学サービス企業。研究開発コストが年々上昇傾向にある中、ロボットやコンピューターを利用して研究開発の作業を効率化するLA（ラボラトリーオートメーション）に注力。
9 AIRTAC INTERNATIONAL GROUP/エアタック・インターナショナル
空気圧機器の製造・販売を行う台湾の会社。空気圧制御部品、空気圧アクチュエーター部品、空気処理装置、空気圧付属品など、多様な製品の製造及び販売を行う。
10 IPG PHOTONICS CORP/IPGフォトリクス
材料加工用途向けのファイバーレーザー、ファイバーアンプ、ダイオードレーザーを開発・製造・販売する会社。材料加工、通信、医療、高度なアプリケーション向けのレーザーソリューションポートフォリオを提供。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

- ◆今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- ◆産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI（人工知能）やセンサーなどの開発に携わる企業も投資対象とします。
- ◆外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないます。
※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。

2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

- ◆株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）が「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の運用を行ないます。

3. 年1回、決算を行ないます。

- ◆毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2035年7月20日まで(2017年1月23日設定)
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しく は、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	--

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社 荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社 広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社 福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社 北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社 三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社 三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社 三菱 U F J 銀行 （委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社 武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

グローバル・ロボティクス株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)

設 定 日 : 2017年1月23日

償 還 日 : 2035年7月20日

決 算 日 : 原則、毎年1月20日、7月20日

収 益 分 配 : 決算日毎

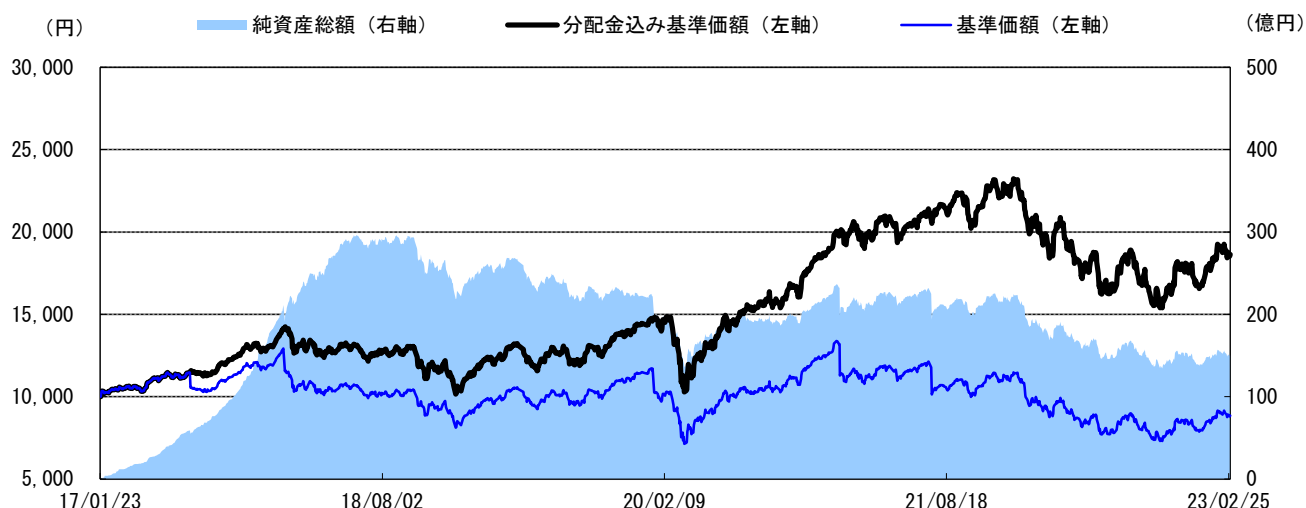
基 準 価 額 : 8,857円

純 資 産 総 額 : 150.13億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	設定来
1.73%	6.17%	8.08%	-6.14%	41.50%	86.39%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	8,706円
当月お支払いした分配金	0円
要 因	
株 式	186円
米 国	69円
日 本	78円
欧 州	41円
その他株式	-1円
その他（為替ヘッジプレミアム／コスト等を含む）	-35円
小 計	151円
当月末基準価額	8,857円

※欧州には、ユーロ圏の他、英国とスイスが含まれます。
※要因分解は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）>

分配金合計	21・1・20	21・7・20	22・1・20	22・7・20	23・1・20
8,450円	2,000円	1,500円	400円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<資産構成比>

株式	98.1%
うち先物	0.0%
現金その他	1.9%

※「資産構成比」は、マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データは全てマザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※組入上位10銘柄の概要は、後述をご参照ください。

＜業種別構成比＞

業種別構成比		詳細（産業別構成比）	
エネルギー	0.0%	エネルギー	0.0%
素材	0.0%	素材	0.0%
資本財・サービス	33.2%	資本財	33.2%
		商業・専門サービス	0.0%
		運輸	0.0%
一般消費財・サービス	5.2%	自動車・自動車部品	2.7%
		耐久消費財・アパレル	1.5%
		消費者サービス	0.0%
		小売	1.0%
生活必需品	0.0%	食品・生活必需品小売り	0.0%
		食品・飲料・タバコ	0.0%
		家庭用品・パーソナル用品	0.0%
ヘルスケア	9.4%	ヘルスケア機器・サービス	5.2%
		医薬品・バイオテクノロジー	4.2%
金融	0.0%	銀行	0.0%
		各種金融	0.0%
		保険	0.0%
情報技術	50.1%	ソフトウェア・サービス	11.5%
		テクノロジー・ハードウェア	13.8%
		半導体・半導体製造装置	24.8%
コミュニケーション・サービス	2.0%	電気通信サービス	0.0%
		メディア・娯楽	2.0%
公益事業	0.0%	公益事業	0.0%
不動産	0.0%	不動産	0.0%

＜組入上位10通貨＞

アメリカドル	51.8%
日本円	25.4%
ユーロ	11.7%
新台幣ドル	4.2%
スイスフラン	4.2%
スウェーデンクローナ	1.9%
ノルウェークローネ	0.8%

＜組入上位10カ国＞

アメリカ	47.3%
日本	25.4%
フランス	5.5%
ドイツ	5.0%
スイス	4.2%
ケイマン諸島	2.6%
オランダ	2.5%
アイルランド	2.1%
スウェーデン	1.9%
台湾	1.6%

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	49.2%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	39.0%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	11.8%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

＜組入上位10銘柄＞（組入銘柄数：52銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	ABB LTD-REG / A B B	スイス	資本財・サービス	4.2%
2	キーエンス / -	日本	情報技術	4.2%
3	NVIDIA CORP / エヌビディア	アメリカ	情報技術	3.8%
4	ROCKWELL AUTOMATION INC / ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	3.8%
5	SCHNEIDER ELECTRIC SE / シュナイダー・エレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.4%
6	INTUITIVE SURGICAL INC / インテュイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.2%
7	INFINEON TECHNOLOGIES AG / インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	情報技術	2.9%
8	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC / サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	2.8%
9	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP / エアタック・インターナショナル	ケイマン諸島	資本財・サービス	2.6%
10	IPG PHOTONICS CORP / IPGフォトンクス	アメリカ	情報技術	2.4%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が米国連邦公開市場委員会（F O M C）後の記者会見で「インフレ低下のプロセスが始まった」と発言したことなどが株価の支援材料となったものの、米国の雇用統計にて労働市場のひっ迫継続が示唆されたことや、米国の生産者物価指数（P P I）や個人消費支出（P C E）コアデフレーターが市場予想を上回ったことを受けてF R Bによる早期の利上げ停止への期待が後退したこと、米国の小売大手企業の決算内容や業績見通しが市場予想を下回ったことなどが重しとなり、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。米国が撃墜した中国の偵察気球を巡り米中間の緊張が高まるとの警戒感や、欧州中央銀行（E C B）高官による追加利上げの示唆を受けた欧州長期金利の上昇などが株価の重しとなったものの、ユーロ圏やドイツの消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回りインフレ圧力の緩和がみられたことや、ドイツのZ E W景気期待指数やユーロ圏の総合購買担当者景気指数（P M I）速報値が市場予想を上回り、ユーロ圏の景気悪化に対する懸念が和らいだことなどから、株価は総じて上昇しました。

2月の国内株式市場は、東証株価指数（T O P I X）が前月末比プラス0.91%の上昇となりました。米国の物価指標が市場予想を上回り、F R Bによる利上げが長期化するとの見方が広がったことなどが株価の重しとなったものの、米国の堅調な経済指標などを受けて円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の業績改善が期待されたことや、衆議院議院運営委員会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現在の金融緩和政策が当面続くとの見方が強まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

◎運用概況

想定外に強い米国の経済指標から一層の利上げが想定され、2月の米国株式市場は下落したものの、日欧の株式市場は小幅ながら上昇しました。当戦略では引き続きインフレに伴い価格高騰の影響を転嫁でき、景気後退の場合でもダウンサイドを抑制できると想定される企業を中心に投資を継続しています。ロボティクス関連では電子部品関連やF A（ファクトリー・オートメーション）関連の銘柄などが堅調に推移し、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

また、前月に引き続き、情報技術セクターや資本財・サービスセクターの組入比率は、高水準を維持する形となりました。

◎今後の見通し

インフレが減速に向かうプロセスは始まっているようですが、そのペースは様々な要素に左右され、必ずしも中央銀行の想定通りにいくわけではありません。こういった不透明な環境下でも今後の世界を大きく変える技術進化は継続しており、将来有望な技術を持つ企業の本源的価値は研究開発投資や設備投資により上昇しているとの考えは変わりません。むしろ高い水準のインフレや地政学リスクにより、不便で非効率になりつつある世界において、こういった問題を解決、もしくは緩和できる技術の価値は上昇していると考えています。現在の株式市場は、技術進化の恩恵を受ける企業にこれまでよりも安い価格で投資することが出来るチャンスを与えてくれているものと捉えております。

またサプライチェーンの見直しや、賃金インフレ、C O 2削減などの動きは、自動化・自律化の新たな追い風になっていると考えています。こういった技術革新の動きは、ものづくりの世界だけではなく、物流産業やサービス産業における人手不足解消、医療の高度化・効率化、移動の効率化など人々の暮らしを良くするために加速していくことが期待されており、中長期的に当ファンドの投資対象であるロボティクス関連銘柄の魅力は非常に高いと考えます。

引き続き短期的な株価変動はむしろチャンスと捉え、バリュエーションを重視した運用を今後も継続していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
※記載の見解等は、ラザード社による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<ご参考：組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 ABB LTD-REG/A B B
スイスに本社を置く重電、重工業メーカー。主力事業の一つであるオートメーション事業において工業・商業分野向けに自動化関連の製品（ロボット等）やシステム、ソフトウェアサービスを提供する。
2 キーエンス
F A（ファクトリーオートメーション）向けセンサーを主力とするメーカー。ロボティクス分野の多くの場面で重要な役割を果たすセンサーをコンサルティング営業で提供する。
3 NVIDIA CORP/エヌビディア
米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を実現するGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）を開発、販売する。自動運転技術やデータセンターの高機能化の要となるAI半導体に注力。
4 ROCKWELL AUTOMATION INC/ロックウェル・オートメーション
F A（ファクトリーオートメーション）分野において機器だけでなくソフトウェア、システム、セキュリティ等のソリューションをトータルで提供する。幅広いエンドユーザー（最終顧客）を持ち、様々な分野でのオートメーション化の進展をカバーする。
5 SCHNEIDER ELECTRIC SE/シュナイダー・エレクトリック
F A（ファクトリーオートメーション）分野においてトータルソリューションを提供する。特にエネルギー管理において強みを持つ。顧客企業のエネルギー効率改善や運用コストの低減を実現する配電システムや制御ソリューションを提供する。
6 INTUITIVE SURGICAL INC/インテュイティブ・サージカル
ロボット手術システムメーカーの世界最大手。主力の外科手術ロボット「da Vinci」は患者の負担が少ない低侵襲手術を実現する。各国でロボット手術の保険適用の拡大が進みつつある。
7 INFINEON TECHNOLOGIES AG/インフィニオン・テクノロジーズ
ドイツの半導体メーカー。特に車載用半導体や、自動化・自律化が進む中で欠かせないパワー半導体に強みを持つ。産業用ロボット向けの製品にも注力しており、各種センサーや、モーション・コントロール及びサーボモータドライブ向け半導体製品などを提供する。
8 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC/サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック
研究機関や医薬品メーカー向けに研究機器、試薬等を提供する世界最大の総合科学サービス企業。研究開発コストが年々上昇傾向にある中、ロボットやコンピューターを利用して研究開発の作業を効率化するLA（ラボラトリーオートメーション）に注力。
9 AIRTAC INTERNATIONAL GROUP/エアタック・インターナショナル
空気圧機器の製造・販売を行う台湾の会社。空気圧制御部品、空気圧アクチュエーター部品、空気処理装置、空気圧付属品など、多様な製品の製造及び販売を行う。
10 IPG PHOTONICS CORP/IPGフォトリクス
材料加工用途向けのファイバーレーザー、ファイバーアンプ、ダイオードレーザーを開発・製造・販売する会社。材料加工、通信、医療、高度なアプリケーション向けのレーザーソリューションポートフォリオを提供。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

- ◆今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- ◆産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI（人工知能）やセンサーなどの開発に携わる企業も投資対象とします。
- ◆外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないます。
※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。

2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

- ◆株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）が「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の運用を行ないます。

**3. 年2回、決算を行ないます。
基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、
分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。**

- ◆毎年1月20日、7月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2035年7月20日まで(2017年1月23日設定)
決算日	毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	--

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有効証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有効証券関連報酬(有効証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○		○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○		○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○		○
※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入							
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○				○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○			
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○		○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○		○
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○		○
株式会社三菱 U F J 銀行 （委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○		○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○		○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。